

が、聞っていないときは「こういう仕事をやるのはいやだ」とか、仕事にたいする情熱は失われ、喫茶店へいって苦情を話すわけです。女性関係の問題では、地域の交流を望んでいますね。地域でフォークダンスがあったりすると出かれますよ。ところが、組合の地域活動になると、賃金のこととか平和の問題とか最低賃金制などにかぎられてしまうから活動家の人に限定されてしまっていて、一般の人はとりつく島もない。交流によって、おたがいの悩みも話され、共通の問題がでてくると思うんです。だから、日常の要求をとりあげていくことが本当に大切だと思いますよ。

富士重工 みな何を考えているのかということとをまず調査し、それをとりあげていくことが大切ですね。

全通 どこかの職場でも、ある程度サークル活動は活発ですが、青年部活動が不活発だということはあると思うんです。青年部の活動家が会議や何かに追いまわされていて、青年部の人たちの気持を十分くみあげられない。それに反してサークルでは、いろんなことが話し合えるんですね。コーラスを例にとると、歌を歌うだけでなく、ハイキングをやってみたり、機関紙を発行してみたり、その機

関紙の中ではコーラス以外のいろんなことが書かれている、といった自由気ままな活動ができてきている。それは、みなさんの気持と密接に結びついて活動していく一つの大きな要素になっていると思うんです。そういうことがサークルまかせになっていて、青年部ではとりあげられていないんじゃないですか。

昭和石油 人が集まらないということとは、やり方のまずさもあると思うんですが、勤めている時間はこうそくされているんで、それ以外は完全に自由になりたいという気持がある。そうすると、組合は本来はそういうものじゃないはずだけど、組合で何か型にはまっ

て参加していくとなると、何かこうそくされているような感じがして気が重くなり、そこで麻痺といったことになってくる……。

富士重工 青年部でキャンプなどした場合何か青年部らしい独特のものがでてくるということに主眼をおいているんです。人がたくさんくるとか、ジュースがもらえるとか(笑)プレゼント交換で何かもらえるとか……。それから、このところ残業が少なくなってきたんですが、青年部活動にきてくれるかと思うと、そうではなく麻痺だ(笑)。中にはサークル活動におきかえる奴がいて困る。

編集部 でも、サークル活動だっていいし、集団であろうと個人であろうと、うんと遊んだほうがいいと思うんですが、どうですか？ そうすれば賃上げの意欲も出てくるし、土曜を休みにしてもいった時間短縮の要求だって強まるでしょう。

富士重工 そうですね。時間をもてあましていたらいけないと思うんです。何でもい

いからやるべきで、それを組合に密着させるかどうか、上に立った人の腕ですね。

明電舎 趣味とか遊ぶことを一つのこと

に規制しちゃうということはいけないと思うんです。何でも青年部の行事にしばらくつけてしま

うのはいいじゃないですか。

編集部 極端にいえば、みなさんの要求だった

ら青島部でツイスト大会やっていた(笑) 明電舎 大崎支部の青年部長は優秀で真面目な人なんですが、この間「ツイストがおかしいなんていう人の気がしれない」なんていってました。僕は、一生懸命組合活動やっている人が、そうしたことにスムースに適應できるとい

特集／平和をわが手に

ラオスをめぐる国際情勢と米艦隊出動

■ラオス連合政府樹立の背景／尻ぬけの新安保・事前協議

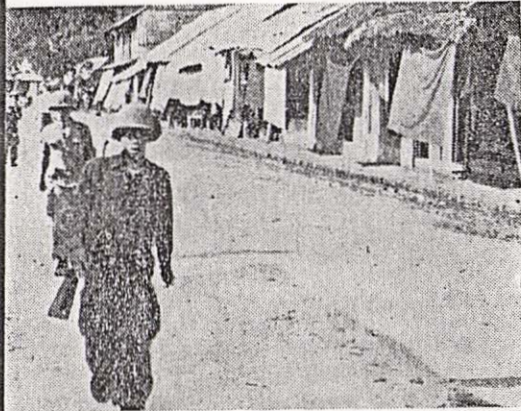
中島嶺雄／現代アジア研究会

五月の危機と連合政府の成立

アジアの情勢はここ二、三カ月来、はげしく動いています。そうしたなかで、昨年五月のラオス停戦につづくジュネーブ一四カ国会議からまる一年目の本年五月、ラオスには再び緊迫した情勢がくりひろげられました。

五月初旬にはラオス北西部において、パテト・ラオ軍とブンウム政府軍との武力衝突が激化し、ムオンシン、ナムタ、フェイサイの諸都市がパテト・ラオ軍の手中に落ちるや、アメリカは第七艦隊をシヤム湾に急派し、一六日には米海兵隊がタイに上陸しました。こうして日ましに緊迫の度をくわえつつあったラオスの情勢には、さきにアメリカの積極的な軍事介入を招いている南ベトナムの情勢と

あいまって、一時は朝鮮戦争前夜を思わせるものがあり、インドシナ半島の危機を全世界にクロース・アップしました。しかし、このような激動のうちに、ラオスに一日もはやく平和をもたらす、ラオス三派(パテト・ラ



オ、ブー・マ中立派、ブンウム右派)の連合政府によるラオス統一、中立化を促進しようという努力が成功をおさめ、六月二日、ブー・マ殿下を首相とする臨時連合政府樹立の協定は正式に調印されました。つまり、昨年のジュネーブ一四カ国会議で可決された「ラオス中立宣言」の方向で事態は收拾されることになったのです。もちろん、連合政府の将来は必ずしも樂觀的なものではありません。当面の緊急な課題としても、三派軍隊の統合、捕虜問題の解決、新たな総選挙の実施など、どれをとってもきわめて重大な問題が山積みしています。しかも連合政府という形態自身が過渡的な存在でもありましよう。しかし、ともかくラオスに平和が訪れたことは事実であり、この五月初旬以来の情勢は、「雨降って地かたまる」方向へと転換したのです。

以上のようなラオス勢勢推移の背景には、ラオス国内におけるパテト・ラオ勢力の優位、ブンウム殿下およびノサバン將軍に代表される反共右派の、人民からの離反という要因が決定的ではありましたが、同時に、ここ数年のあいだ、社会進歩とか生活の向上とかいう、もっとも素朴な人間の欲求からもきりはなされていたラオス人民の平和への要望と、米、ソ、英、仏による核実験競争の危機をより一層認識しつつある世界各国民の平和への強い要求とがあったことも無視することはできないでしょう。

さらに、今回のラオスをめぐる情勢を世界政治、世界経済の分野からながめるならば、朝鮮戦争、さらにはレバノン・ヨルダンの緊張、台湾海峡の危機の当時と決定的に異なる世界情勢の変化が指摘できましよう。こうした背景のなかで、みずからの意志で日米新安保条約を締結したわが国では、米第七艦隊の出動にともない在日米空軍の一部がラオス周辺に出動したことがわれわれ国民に大きな衝撃をあたらえました。在日米空軍が日本国民の知らぬまに出動したことは、新安保条約第六条の「事前協議」の問題とからんで、日本国民を非常な不安におとし入れたのです。

情勢激化の原因

ここでラオス情勢全般についての歴史的経過を述べることは不可能ですが、今回の事態を考えるにあたって、少なくとも昨年五月の停戦につづくジュネーブ一四カ国会議以来の経過をふりかえってみる必要があります。

ラオスでは、一九六〇年八月のコン・レ大尉らによる「ビエンチャン・クーデター」以来、ブンウム右派と、中立ブーマ派およびパテト・ラオの連合軍との戦闘がたえまませんでした。昨年五月三日にはようやく停戦が実現し、同一六日にはジュネーブで関係一四カ国の国際会議が開催されました。ジュネーブ一四カ国会議は、一応、三派の連合的政治によるラオス中立化の方針を打ちだし、すでに「中立宣言」とその議定書は可決されていた。昨年一二月には国際会議はその任務完了を発表し、協定調印のための三派統一代表団のジュネーブ訪問を通告しました。この間、ラオス三派の折衝もすすみ、昨年六月のチューリヒ会談では、連合政府の基本方針について合意がみられ、さらに一〇月のヒンホ

ップ会談では、中立派のブーマ派を首相とすることに意見の一致をみたのです。しかし昨年一二月のビエンチャン会談では、連合政府の閣僚ポスト割振りをめぐって完全に意見が対立し、右派は軍隊と警察を握る国防相、内相のポストを頑強に主張しました。さらにこのとき右派は、ブーマ派の中立性に不信を表明したのです。こうした経過のうちに昨年末から本年初頭にかけて、ラオス北西部では再び戦闘が開始されました。とくに右派はこの地方への兵力増強に力を注ぎ、パテト・ラオ軍を挑発しました。こうした挑発の結果、二期をまえた五月下旬には、右派がパテト・ラオ軍の反撃をうけ、右派の要地がつぎつぎに陥落していきました。このような経過は、ラオス国内で最近とみに孤立化しつつある右派の「最後のあがき」であったとみることもできましよう。アメリカはこれまで一貫して右派のブンウム政権を支持し、これにたいして軍事援助を続けてきたのですが、このような右派の「独走」と「孤立化」にはさすがに苦慮し、この二月にはブンウム政府にたいする月額三〇〇万ドルの経済援助（軍事援助以外のもの）であり、主としてブンウム政府の兵員、官吏の俸給につかわれた）を打ち切つて、

右派を連合政府に参加させるよう圧力をかけました。ブンウム、ノサバンら右派首脳が五月の緊急事態のさなかに台湾とフィリピンへ訪問したことは、こうしたアメリカの圧力にたいする「抵抗」だともみられています。

ラオス情勢緊迫の直接的原因が右派の策謀と背信行為だとみられているのは以上のような点からであり、この点に関してはカナダ（カナダはポーランド、インドとともにラオス停戦監視委員会の一員）のグリーン外相も、「ラオスの情勢緊迫化の責任は全く右派政府が負うべきものである。カナダは現地への軍隊派遣要請を拒否するであろう。右派が親共軍に敗退させられたのは、自らこれを招いたようなものである」と述べています。しかし、隣国タイの反共独裁者サリット元帥がノサバン將軍を熱烈に支持し、アメリカはタイにすぐさま派兵したことからわかるように、そこにアメリカの政治的、軍事的権威があったことも見逃すことのできない要因です。

米第七艦隊の出動とアメリカの東南アジア政策

ケネディ政権が従来、ラオスの中立化政策

をとっていたにもかかわらず、今回、第七艦隊を即座に出動させたことは世界を驚かせました。しかし一方では五月一日、ワシントンでラスク米國務長官とドブルイニン駐米ソ連大使との会談がおこなわれ、米ソ両国はラオスの中立化、停戦回復について、再び意見の一致をみたのです。こうした微妙な動きをみせたアメリカの政策をどのように理解すべきかは、おそらく当面の国際政治におけるもっとも重要な課題のひとつでしょう。つまり、これらの動きの背後には、アメリカの東南アジア政策の根本にふれる問題が横たわっているからです。

戦後のアメリカは、アジア諸国にたいして多大な額にのぼる軍事的、経済的援助をおこなってきましたが、アジアにおけるアメリカの「同盟国」の情勢はいずれも不安定であり、最近、その腐敗と反動化はげしくなっています。蒋介石治下の台湾、朴正熙政権発足後一周年を迎えた韓国、いまや完全に人民に背を向けているゴ・ディンジエム治下の南ベトナム、独裁者サリット元帥のもとにあるタイなど、いずれもその例にもれません。とくに南ベトナムでは、ベトナムの統一と独立を達成しようとするベトナム人民のたたかいが日

まに強まっています。このような情況のものでアメリカは、ラオスの右派勢力をこれ以上支持しつづけることはとうてい不可能であり、パテト・ラオの単独による政権をラオスに出現させないためには、連合政府によるラオスの中立化をはかる以外に道はなかったのです。つまり、ラオスを中立化し、メコン河を境界に南ベトナムとタイだけは死守しようというのが、アメリカの当面の基本政策であるといえます。アメリカが第七艦隊の出動という軍事的デモンストレーションをおこなう一方、米ソ会談にみられるような政治的解決の方向に最後まで希望を託していたのは、こうした背景があったのです。

しかも、アメリカの経済は、一九六〇年下半期以降の「ドル危機」に象徴されたように、もはや全世界を凌駕するだけの地位にはありません。国際収支は昨年、やや回復したとはいえるものの、本年第一・四半期の国際収支赤字は年率二五億ドルを示したといわれており、金保有高もこの五月一六日現在、一六四億三五〇〇万ドルと一九三九年以来の最低におちこんだといわれています。ラオスにおける情勢緊迫のこれ以上の継続は、アメリカの東南アジア政策が「埋葬」される日をはや

めるだけなのです。アメリカの第七艦隊出動は、力を誇示してでもラオスの紛争を解決しようという苦しい決断でもありました。同時に、第七艦隊出動によるタイへの派兵は、南ベトナムとならんでタイをも長期的に軍事基地化する口実をつくったことになり、この機に乗じて南ベトナム、タイの反共政権をテコいれすることもその目的の一つであったと思われる。

ラオス問題をめぐる西側と東側

ラオス情勢緊迫の背後に東西両陣営の対立があったことは指摘するまでもありませんが、その直接的背景としては、アメリカ帝国主義にたいする一貫した態度が微妙にからみあっていただけに、このことが今回の危機をより一層深刻なものにしたといえましょう。この点では今回のラオス危機が「第二の朝鮮」戦争のみならず、全世界的な熱核戦争へと発展する可能性を十分そなえていたのです。しかし、ソ連は昨年のケネディ・フルシチョフのラオス問題に関する共同コミュニケ発表以来、一貫してラオスの中立化を支持しつづけていましたし、それにもまして、戦争

防止への全世界人民の潜在的エネルギーは、今日、かつてない高まりをみせているので、こうした状況のなかで強行された米第七艦隊の出動がソ連、中国のみならずインドなど中立諸国からも激しく非難されたのは当然でした。とくに中国の非難は強かったのです。が、たとえば、五月一日の「人民日報」の主張が、ラオス右派軍隊への蒋介石残党の参加、ブナム使節団の台湾訪問という中国に直接敵対する事態への非難に力点を置いていた点は注目すべきでしょう。しかしそれにもかかわらず、ラオスへの中国義勇軍の派遣という事態にならなかったことは考慮に値します。

今回のラオス危機をめぐると国際情勢のなかでは是非とも注意せねばならない事実は、ラオス問題をめぐる西側陣営の不一致でした。西側陣営内部の諸矛盾は、ベルリン問題についての米ソ予備交渉に関する米英と独仏の対立欧州共同市場へのイギリスの加盟問題をめぐるヨーロッパ諸国の対立、フランスの核武装をめぐる米・仏の対立など、最近にわかに露呈しはじめていますが、ラオス問題に関して西側陣営の足並みはそろいませんでした。アルジェリア紛争の終結をようやく速しよう

としているフランスは、ラオス問題に介入することを当初から欲せず、一貫してプーマ中立派を支持しており、しかもアメリカは第七艦隊の出動についてSEATO（東南アジア条約機構）諸国にタイ派兵を要請したにもかかわらず、結局、フランスは派兵を受諾しませんでした。五月下旬、米下院外交委員会特別調査委員会が発表したSEATO諸国に関する報告書でも「英、仏両国ともに東南アジア地域で共産軍に対抗する戦いにまきこまれようとは毛頭考えていない」と述べ、SEATOの現状を改革せぬかぎり、SEATOは「役に立たぬ」ものであることを報告しています。この報告は、さる五月一日にドゴール仏大統領がNATO（北大西洋条約機構）を現状にそぐわぬものとして批判したこととともに、西側諸国間の矛盾をありありとみせつけたものでした。いまやEEC（欧州共同市場）のめざましい発展とともにその地位をさらに高めつつある西ドイツ、フランス、イタリアの「小欧州」諸国、いぜんとしてEEC加盟問題の解決をえられないイギリス、帝国主義復活をげた日本、西側諸国における地位の相対的低下と孤立化へに向かいつつあるアメリカなど、資本主義諸国間の矛盾は新

しい局面で展開されつつあるといえましょ。こうした情勢の進展は、一方で日本、韓国、台湾をふくむNEATO（東北アジア条約機構）結成へのアメリカの構想を促進することになるものと思われまします。

在日米空軍のタイ進駐

二年前の安保の闘争の激動をわれわれが想いうかべていた頃、五月一七日の外電が在日米空軍のタイ進駐を報道したことは、われわれ日本国民に衝撃をあたえました。しかも安保条約にある「事前協議」の問題で日本政府がツンボサジキにおかれていたということ、この問題にたいする国民の関心をより大きくしました。池田内閣はこの報道をきいてさすがに困惑し、アメリカ側にたいして「遺憾の意」を表明するとともに、「タイは非交戦国であり……、事前協議の対象にならないと判断する」との外務省見解を発表しました。この事態は新安保条約の国会審議にあたって政府・自民党が強調した「事前協議」なるものの実態をまざまざと暴露したのです。

今回の事態について国民のあいだに多大の関心が示されたことは一方で日本国民の平和

への強い熱情を物語っていると同時に、他方では世界平和の問題、全面軍縮の問題、さらにはわが国の平和運動のありかたについて、われわれ国民全体がさらに深く考えねばならぬことを示唆しています。在日米空軍のタ

日本に核爆弾は持ちこまれているか

現在、日本本土に原爆が貯蔵されているかという点、それは疑問です。グアム島には原爆貯蔵庫がありますから、ここから飛行機で青森の三沢へは一時間というところを考えると、あらかじめ持ってきておいて、もしバレてもして、あれだけ反対の強い日本国民のものすごい抵抗をくうより、どうしても必要ときに一時間前に持ってくるほうがトクではないでしょうか。

ただ、ミサイルという形でならありえますが、それも沖縄で十分です。中距離弾道弾で二四〇〇―二五〇〇キロですから、中国本土はほとんど射程距離の中に入るわけですから。ポラリス潜水艦から射せば、北極洋なりカムチャッカなりから、シベリヤはほとんど入ってしましますから、なにも日本でなくてもいいわけです。

むしろ日本は、このまま放っておくと、核爆弾の持ち込みというよりも、核爆弾の製造をやるだろうと思えます。東海村の原

子力発電所に一〇〇億以上の金をつぎこんでいますが、電力は火力、水力発電に単価の点で及びませんし、こんごう転換しようと、コルダーフォールド型で採算のとれる見通しはまずありません。だとすると、だまってみすみす一〇〇億を捨てることがないでしょうから、何か考えるでしょう。一九四二年になると、一五〇メガワットでフル回転して年間五〇キログラムのプルトニウムが出ますから、これを利用することを考えるのではないのでしょうか。小さな爆弾なら二〇〇グラムでもいいし、二キロの広島型なら二五〇できる助定になります。

日本の工業能力をもってすれば、普通の原爆をつくることはそれほどむずかしいはありません。四二年ごろには「そのころ中国でも行なわれる。日本も持たなくてはならない」ということで、日本も原爆所有国になる危険性があることを、いまから念頭にに入れておくべきでしょう。（飛鳥田一雄）

'62

8

職務給攻勢／仕事と共稼ぎ
特集／日本経済を診断する／平和をわが手に
遊びも大幅に／労働組合員の基礎講座

學習のひろは

昭和七年四月三日	第三種郵便物認可
昭和七年四月三日	日國鐵東局特別扱承認第三〇一號
昭和七年八月一日	発行第一卷第六号(毎月一回)発行

一九六二年

八月号

通卷第六号

定價 60 円

三一書房東京・神田區神保町

100万人の焦点／三一新聞

現代採点法

阿部進著

“勉強しなさい” “テレビをみるのやめなさい” “親のいうことを聞きなさい” ではききめないことも。

スイスイ勉強して、どんどん遊んじゃう。テレビで森山加代子やジェリー藤田なんかばりばりみちゃって、じゃんじゃん寝ちゃったの、ターツと仲間つくっちゃうんだ――

ちやうんだ

破滅の決定

●世界を変えた“Manhattan”計画

マイケル・アムライン著
野間 寛二 訳

アメリカ原子力委員会の研究員であり、米空軍開発局の顧問でもあった著者が、未公開の記録文書や、紙垣にさらされた関係者の証言をもとにして、ヒロシマへの原爆投下計画の全貌を明らかにする。戦機守の準備と遂行にかかわる政治過程のヌカヅメを鋭く解剖した注目の書。

硫二〇六 発売中

フルンチョフ時代

続・スターリンからフルシチョフへ

ジュセツペ・ポツファ、石川舞之助

イタリヤ共産党機關紙寄派員がみたソビエトの現狀。スターリン批判をへて新しい軌跡處に立つブルシチョフ路線の課題と展望を、ジャーナリストのたしかな目で觀察する

ベルリン東と西

上杉 謙二郎著

價一八〇圓

国際緊張の極点の現れとをこでの生活を、五年間にわたつての滞在の体験と見聞をおりあわせながら生き生きと描く。

松川事件の真犯人

● ジョージ・クレーと九人の男

誰が、何を爲して列中を転覆させたのか？ 早い疑義の
 原因をえうて、大きな疑義をよんだ注目の報告だ。

吉原公一郎著／二〇〇四年

買うまえに調べよう

● 藥・化粧品・せんい・電化器具

大門
樹著

Y
1
3
0

IBM2601

IBM2601

● 特集＝平和をわが手に

- 9 ラオスをめぐる国際情勢と米艦隊出動＝中島嶺雄／現代アジア研究会
14 アジア・太平洋地域の核非武装地帯化を＝池山重朗／現代社会主義研究会
18 完全軍縮は切実かつ緊急な問題である＝編集部
20 不況なしに軍縮は可能＝国連専門家委員会の報告要旨

● 特集＝職務給攻勢をめぐって

- 42 職務給とはどういうものか＝高橋洸／明大教授
46 職務給への組合の態度＝小島健司／総評調査部
51 職務給／この危険性＝塚崎公美／労働者学習センター

手おくれ気味の病状／生産過剰・物価騰貴など／それはどこからきたか

- 30 特集／日本経済を診断する＝美濃部亮吉／東京教育大教授

新講座／労働組合員の基礎講座

- 55 第1回／労働組合のおいたち＝大河内一男／東大教授

講座／労働者と民主主義その1／組合民主主義

- 59 第2回／組合分裂について＝藤田若雄／東大講師

講座／日本経済の問題点その1／世界のなかの日本資本主義

- 63 第3回／世界経済の進展と日本＝大橋周治／経済分析研究会

連載／新興宗教の攻勢と労働者（完）

- 67 思想としての新興宗教／革新陣営の弱みと対比して＝鈴木六郎

炭労闘争10年間の教訓（上）

- 37 指導者には指導性と英知を＝原茂／炭労前委員長

座談会／レジャー時代というけれど

- 4 遊びも大幅にしたい／明電舎＋富士重工＋金通＋関東運輸＋都職＋昭和石油＋金相保

働く婦人のページ／未婚者・既婚者の問題

- 23 共稼ぎは余儀なくされている＝専売品川＋専売薬平＋篠原病院

- 28 読書案内／「スターリンからフルシチョフへ」＝津田道夫

- 72 声のチャンネル

表紙＝栗津潔



月刊総評

7月号 70円

●六二年度運動方針（草案）全文
●批判と見
北川 隆吉 柳沢健造 長野晃洋
氏原正治郎 小口賢三 富田景洋
所得倍増政策の破綻衝く 扶田景洋
ラオスの侵略と安保条約 山田 平
第八回世界大会の課題 佐野文彦
続・職務給の実態と闘いの経験 庄司 博
▼解説 ▲新刊刊行の一年の活動と反省 大井
今朝治 政転闘争の後の第一 次調査団部
告から 富田景二部 ▼講座 ▲レジャー時代 栗津潔
草野民平

教育宣伝センター
東京都港区芝公園8号地2 総評内
TEL431-8115 振替東京40001

理論社がおくるAAの基本文庫

アフリカは

自由のための自由

創造する
かつてヨーロッパの「自由の原理」がひたすら資本の自由を裏打ちし、植民地支配を合理化する原理となつて、自ら「自由の危機」を招いている時、真の自由を確立する「自由の原理」が提唱される。ここに自由は現実の活力として蘇りつつある。アフリカに於ける思想家が指し示す世界史の基本動向！／野間寛二郎訳／最新刊 予四八〇円
ケニアの若きケニア山のふもと四四〇円
が祖国への自伝四四〇円／アフリカの未来は美しい／内／セムト著わがキューバ革命二〇〇円

東京神田神保町1・振替東京95736

東京神田神保町1 合同出版社



上杉 勝彦訳

価四八〇円

R・K・クサマ著 六〇〇円
バクーニン・ノート

国家論研究に必読の本邦初訳の古典

全一冊 著 九 円

成長と循環

日本の経済成長の折の視角と方法

アントニオ・グラムシ

獄中からの手紙

南欧イタリアの革命家として、またマルクス以後ヨーロッパ最大の思想家といわれるグラムシが死にいたる十年間、妻、義姉、子供たち宛てに宛てた二百数十通の人間性あふれる書簡の人間性あふれる書簡（お待たせいたしました）

入門経済学教程

名著「政治経済学」で戦前から有名な著者が高い内容を易しく説きおこす入門者必読の書。

Y 240